

一般社団法人 日本コンクリート診断士会
2019年度（第10回）定時社員総会資料

2019年5月29日(水)

議 案

- 第1号議案 2018年度事業および収支報告について
- 第2号議案 細則改訂について
- 第3号議案 設立10周年記念行事について
- 第4号議案 事務局移転について
- 第5号議案 2019年度事業および収支計画について

報 告

- (1) 会員数等報告
- (2) 参加委員会報告
- (3) 理事・幹事担当

討論会 コンクリート診断士会の魅力づくり

各地区診断士会の特徴的な取り組みの情報共有を図ると共に、現状の課題なども報告することにより、各地区が抱える課題解決と魅力づくりのヒントを探り、日本コンクリート診断士会の今後の活動の方向性を見出す。

コーディネーター：林 静雄会長

パネラー：理事 奥村智洋 鳥取県コンクリート診断士会会長

理事 竹内祥一 東海コンクリート診断士会会長

理事 森 直生 富山県コンクリート診断士会副会長

JCD

第1号議案 2018年度事業および収支報告

1. 2018年度事業報告（2018年4月1日～2019年3月31日）

1.1 第9回定時社員総会

- ・2018年5月24日 場所：（公社）日本コンクリート工学会 出席者数：正会員出席者数59名
委任状出席者数742名 合計有効出席者数801名（議決権数1487名に対し53.9%）
（賛助会員，法人会員，メディア：16名）合計当日出席者数：75名
- ・2017年度事業報告・収支報告，2018年度事業計画・収支計画，定款・細則改訂，理事・監事改選について審議し承認された。
- ・各地区診断士会より活動報告・計画、会員数、参加委員会活動等が報告された。
総会后，コンクリート診断士のこれからを考える Vol. 2 と題して討論会が開催された。

2. 各部会報告

2.1 総務部会

- (1) 細則の改訂について検討した。
- (2) 定時社員総会終了後の討論会について検討した。
- (3) JCD 設立10周年記念行事の基本計画について検討した。
- (4) 事務局移転について検討した。

2.2 企画部会

- ・部会長会議を開催した。（2018年10月15日、2019年3月28日の2回開催）
- ・日本コンクリート工学会との意見交換会を開催した。（2019年3月28日）
- ・他部会事業のサポートとブラッシュアップを提案した。
- ・岡山県コンクリート診断士会 澤 嗣郎会長の財務部副部会就任を調整した。

2.3 財務部会

- ・10月に上半期の収支について中間決算を実施し、事業と財務の執行状況を確認した。
- ・2月末現在(3月分の収支推定)における元帳等の決算書類のチェックを実施した。
その結果、昨年と比較し81万円の収入増，支出が24万円増，収支差額が57万円増となり，次年度への繰越金は246万となった。
- ・最終決算は4月中旬に実施し，監査を受ける予定である。

2.4 技術部会

- (1) 第6回業務体験発表会を開催した。
主催：日本コンクリート診断士会，共催：東京コンクリート診断士会
日時：2018年11月16日，日本コンクリート工学会（半蔵門ビル）11階で開催
8題発表（内2題報文のみ発表）
- (2) 第2回保有技術発表会を開催した。
主催：日本コンクリート診断士会，共催：東京コンクリート診断士会
日時：2018年11月16日，日本コンクリート工学会（半蔵門ビル）11階で開催

5 題発表

参加人数（業務体験発表会・保有技術発表会），約 80 名

(3) 講師派遣について

地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して，講師の紹介や，適任者を選定し派遣した。（長野診断士会，静岡診断士会よりコンクリート診断士受験対策講習会）

(4) 受託業務対応について

電話による問い合わせ等は数多くあったが，業務実施契約には至らなかった。

(5) 関連委員会等へ参加について

・JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と，当会としてできる範囲で支援を行った。（参加委員会報告参照）

・2016 年 12 月に参画した「インフラメンテナンス国民会議」（2016 年 11 月 28 日設立）のメルマガなどを通して情報の共有化を図った。

(6) 技術情報収集と会員への共有化について

法人会員からの保有技術情報は、かわら版，保有技術発表会で情報の共有化を図った。

土木学会誌，コンクリート工学会誌等からコンクリート構造物の維持管理に関する記事については，かわら版で会員全員へ情報発信した。

(7) コンクリート診断士技術力向上研修会の開催について

国交省民間資格登録の業務内容に相応しい，診断業務まで確実にを行うための基礎知識の習得を目的として，「コンクリート構造」および橋梁以外の構造（トンネル，ダム，海洋構造物等）についての研修を実施した。

開催は，地区診断士会が行っている技術研修の一部として取り入れた。

2.5 広報部会

メールかわら版を 4 回発行した。（4 月、7 月、10 月、1 月）

各都道府県へのメールかわら版の配布は，2018 年度は出来なかったが，ホームページに掲載し，外部から非会員の閲覧も可能にした。

HP の更新は随時行った。

10 周年に向けて事前 PR を検討したが，2019 年度の 10 周年記念行事企画に合わせて検討することとした。

2.6 会員部会

・新規入会法人会員 C 会員：(株)中部ニューテック，リノブリッジ(株)，(株)ニューテック康和，アイエスティー(株)，太平洋マテリアル(株)，(株)ムサシ，(株)シーアンドシー技術情報の 7 社となった。

・退会法人会員

C 会員 (株)第一テクノコンサルタンツ，(株)三和計測の 2 社が退会した。

・既設立地区診断士会の新規加入

岡山県コンクリート診断士会が 2018 年 9 月に新規加入した。

・当会に加入検討中

阪神（大阪・兵庫）コンクリート診断士会

2017 年 9 月に設立総会時に当会へ入会することを前提として開催され，ホームページにもその旨

記述されているが、まだ加入には至っていない。

・その他未加入診断士会

山口県コンクリート診断士会 2014年10月設立

奈良県コンクリート診断士会 2015年6月設立

香川県コンクリート診断士会 2016年10月設立

福岡県コンクリート主任技士・コンクリート診断士会 2018年3月で当会を退会した。

2.7 事務局

- (1) 会長, 副会長, 理事間, 各部会間, 地区診断士会間の連絡調整を行った。
- (2) 会員管理の充実と外部漏洩防止として, 会員リストを外付けハードディスクに保存し, 外部から完全に遮断した。
- (3) 事務局業務の効率化, 簡素化を常に意識し業務を実施し, 経費節減ができた。
- (4) 部会・幹事会活動の支援を行い, 組織全体の円滑な活動ができるよう努めた。
- (5) その他業務
 - ・総会, 理事会, 部会長会議, 幹事会等を計画し開催した。
 - ・事務局移転計画と調整を行った。
 - ・設立10周年記念行事計画について検討した。

理事会活動実績 (メールによる開催の日付は発信日)

- | | | |
|---------|------------|--------------------------------------------------------------|
| 第18-01回 | 2018.04.09 | ・第9回総会時の討論会企画について⇒承認 |
| 第18-02回 | 2018.04.26 | ・かわら版のホームページ一般ページ掲載について⇒承認 |
| 第18-03回 | 2018.04.27 | ・第9回総会の配布資料⇒承認 |
| 第18-04回 | 2018.05.28 | ・総会直前理事会(各部会活動報告と計画、総会討論会の進め方、未加入地区情報と福岡診断士会退会、理事の担当等について⇒承認 |
| 第18-05回 | 201806.04 | ・JCIシンポジウム後援について:⇒承認(報告) |
| 第18-06回 | 2018.06.15 | ・中部ニューテック法人C入会について⇒承認 |
| 第18-07回 | 2018.06.22 | ・総会・理事会議事録承認について⇒承認 |
| 第18-08回 | 2018.06.22 | ・事務局用パソコン購入について⇒承認 |
| 第18-09回 | 2018.06.30 | ・総会及び総会直前理事会の議事録承認について⇒承認 |
| 第18-10回 | 2018.06.30 | ・JCI構造物補修効果シンポジウム後援について⇒承認(報告) |
| 第18-11回 | 2018.07.03 | ・JCI熊本地震報告シンポジウム後援について⇒承認(報告) |
| 第18-12回 | 2018.07.13 | ・熊本診断士会講習会の後援について⇒承認(報告) |
| 第18-13回 | 2018.07.19 | ・日本エルガード協会講習会后援について⇒承認 |
| 第18-14回 | 2018.07.24 | ・大分県診断士会より学会会員2名推薦について⇒承認 |
| 第18-15回 | 2018.08.08 | ・コンクリートメンテナンス協会フォーラム後援について⇒承認 |
| 第18-16回 | 2018.08.09 | ・高知県診断士会コンクリートサミット後援について⇒承認(報告) |
| 第18-17回 | 2018.09.05 | ・岡山県コンクリート診断士会入会について⇒承認 |
| 第18-18回 | 2018.09.10 | ・北陸3県診断士会フォーラムの後援について⇒承認(報告) |
| 第18-19回 | 2018.09.13 | ・岡山県コンクリート診断士会より学会会員3名推薦について⇒承認 |
| 第18-20回 | 2018.09.14 | ・リノブリッジ(株)の法人会員C入会承認について⇒承認 |

- 第 18・21 回 2018. 10. 09 ・ニューテック康和の法人会員 C 入会について⇒承認
- 第 18・22 回 2018. 10. 18 ・アイエスティー(株)の法人 C 入会について⇒承認
- 第 18・23 回 2018. 11. 21 ・JCI コンクリートサステイナビリティシンポジウム後援について⇒承認 (報告)
- 第 18・24 回 2018. 12. 05 ・島根県コンクリート診断士会より学会会員 2 名交代⇒承認
- 第 18・25 回 2018. 12. 14 ・太平洋マテリアル(株), (株)ムサシ 法人会員 C 入会⇒承認
- 第 18・26 回 2018. 12. 18 ・東京コンクリート診断士会の診断士受験トレーニング後援⇒承認 (報告)
- 第 18・27 回 2019. 1. 31 ・シーアンドシー技術情報 C 入会について⇒承認
- 第 18・28 回 2019. 2. 19 ・コンクリートメンテナンス協会フォーラム 2019 後援⇒承認
- 第 18・29 回 2019. 3. 08 ・長野診断士会大原涼平助教の学会会員⇒承認

幹事会活動実績

第 18 - 1 回 2018.12.5 15:00~17:30 事務局にて

(1) 報告

- ・保有技術・業務体験発表会参加者数, 収支その他, 会員数, 新規入会地区会, 法人会員等, 中間決算報告等。JCD 事務局移転について関係者と協議し検討を深めていくことを確認した。

(2) 討議

- ・細則改定案, 幹事の担当部会の変更について, 「かわら版」外部展開計画について
- ・来年度活動計画, 総会対策, 保有技術・業務体験発表会の名称変更、高知計画
-空白地区の診断士会立ち上げと JCD への参入について, 関連主要企業の法人入会計画

第 18 - 2 回 2019. 3. 12 15:00~17:00 事務局にて

(1) 報告

- ・会員数, 新規入会地区開, 法人会員等報告
- ・2018 年度の決算予測について
- ・国交省のコンクリート診断士の資格認定追加について

(2) 議事

- ・事務局移転計画, JCD 部会長会議・JCI との意見交換会, 第 10 回定時社員総会時の討論会議
題, JCD 設立 10 周年記念行事企画, JCD かわら版の行政への配信計画, 来年度の活動計画
- ・来年度の幹事と業務分担について

3. 2018年度収支報告(案)

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の収支・決算(案)を表-1に示す。

表-1 2018年度の収支・決算(案)

2018年度収支決算(案)													
収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	18年度予算	18年度決算	17年度実績	備考	
収入	1.1	前年度繰り越し					1,892,138	1,892,138	1,892,138	1,892,138	1,340,940		
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0		2,965,000	2,959,600	2,795,600	
				A	16	社	50,000	800,000		1,710,000	750,000	1,530,000	
				B	12	社	30,000	360,000			270,000		
				C	55	社	10,000	550,000			580,000		
	1.1	個人会費	地区の会	1580	人	800	1,264,000		1,264,000	1,361,600	1,273,600		
			法人分	-50	人	2,200	-110,000		-110,000	-99,000	-99,000	法人登録分	
			個人分	7	人	3,000	21,000		21,000	24,000	21,000		
	1.1	入会金	法人分	8	社	10,000	80,000		80,000	70,000	70,000		
			個人分	0	人	3,000	0		0	3,000			
	2.1	雑収入							220,000	437,200	653,900		
	2.2	受験講座講習会									264,000	受験講座はTCD主催で実施	
	2.3	講師派遣等			1	式	220,000	220,000		437,200	389,900	長野講習会分	
		雑収入2							327,000	678,427	364,170		
	2.4	業務発表会参加費			1	式	112,000	112,000		141,000	182,000	2000円+40名+4000円+5名で計画	
2.5	交流会参加費			1	式	160,000	160,000		456,500	170,000	総会、部会長会、業務発表会後交流会参加費		
2.6	その他			550	枚	100	55,000		80,900	12,150	会員証印刷費		
2.7	受取利息			1	式	0	0		27	20			
								計	5,404,138	5,967,365	5,154,610		
支出	4	運営費	事務費						2,224,000	1,844,673	1,530,938		
	4.1.1		事務局人件費	12	式	120,000	1,440,000	1,440,000	1,151,310	986,050			
	4.1.2		事務所経費	12	月	35,000	420,000	420,000	395,000	360,000			
	4.1.4		資料作成費等	1	式	10,000	10,000	10,000		0			
	4.1.5		事務用品費	12	式	2,000	24,000	24,000	15,190	1,900	会員証用紙代含む		
	4.1.6		HP維持管理費	12	月	5,000	60,000	60,000	60,000	60,000			
	4.1.7		通信費	12	式	6,000	72,000	72,000	47,550	54,988	電話代他含む。TCD負担分28,000円補正Y		
	4.1.8		荷造り送料	1	式	5,000	5,000	5,000		0	宅急便他		
	4.1.9		会員証作成費	1,700	枚	20	34,000	34,000		61,714	定期発行は5年に1回		
	4.1.10		振込手数料他	1	式	4,000	4,000	4,000	3,374	4,040			
	4.1.11		租税公課	1	式	5,000	5,000	5,000	10,000	0	印紙代(定款更新分用)		
	4.1.12		その他	1	式	150,000	150,000	150,000	162,249	2,248	定款更新、ノートパソコン、ソフト他		
	4.2	総会費							139,000	361,539	163,377		
	4.2.1		討論会資料作成費	1	式	35,000	35,000	35,000	35,000	33,411			
	4.2.2		資料印刷費	80	部	0	0	0	41,544	40,974			
	4.2.3		椅子他費用	1	式	19,000	19,000	19,000	20,995	11,232			
	4.2.4		その他	1	式	85,000	85,000	85,000	264,000	77,760	総会後交流会分:4000*20人		
	4.3	行事費							93,400	250,414	226,071		
	4.3.1		業務発表会	1	式	93,400	93,400	93,400	77,134	226,071	資料印刷費、会場費他		
	4.3.2		セミナー費	1	式	0	0	0			各地区と共催し、地区で負担		
	4.3.3		見学会費	1	式	0	0	0			各地区と共催し、地区で負担		
	4.3.4		交流会費	1	式	0	0	0	173,280	0	部会長会、業務発表会後交流会費		
	4.4	宣伝広告費							75,000	21,600	12,960		
	4.4.1		HP改造費他	1	式	15,000	15,000	15,000		21,600	12,960		
	4.4.2		パンフレット改訂費	1	式	60,000	60,000	60,000					
	4.5	活動費							285,000	120,140	129,930		
	4.5.1		理事会他	1	式	100,000	100,000	100,000	100,000	108,640	120,930	部会長会議関係含む(手土産等含む)	
	4.5.2		理事会資料他	1	式	5,000	5,000	5,000		5,300			
	4.5.3		部会活動費	6	部会	30,000	180,000	180,000		6,200	9,000	講習会参加費含む	
	4.6	役員活動交通費							594,000	429,170	491,314		
	4.6.1		事務局交通費	12	月	12,000	144,000	144,000	141,270	115,450	115,450	委員会参加交通費を含む。	
	4.6.2		役員活動交通費	1	式	450,000	450,000	450,000	287,900	375,864	部会長会議、幹事交通費他。		
4.7	受託・講習会関係							200,000	399,060	610,282			
4.7.1		外注費	1	式	0	0	0						
4.7.2		受験講座講習会	1	式	0	0	0			251,632	18年度からTCDで実施		
4.7.3		講師派遣	1	式	200,000	200,000	200,000	399,060	358,650	長野派遣			
4.8	法人税等							79,200	79,200	97,600			
4.8.1		法人所得税	1	式	6,400	6,400	6,400	6,400	18,700	29	29年度分に対して課税		
4.8.2		法人地方税	1	式	200	200	200	200	700	700			
4.8.3		法人都民税	1	式	20,100	20,100	20,100	20,100	20,500	20,500			
4.8.4		事業税	1	式	2,000	2,000	2,000	2,000	6,000	6,000			
4.8.5		法人市民税	1	式	50,500	50,500	50,500	50,500	51,700	51,700			
5	支出小計							3,689,600	3,505,796	3,262,472			
6	予備費			1	式	1,714,538	1,714,538	1,714,538					
7	預り金・前受金			1	式		0	0	200,000	1,000			
7	合計						5,404,138	5,404,138	3,505,796	3,262,472			
8	収支差額								2,461,569	1,892,138	3/31現在の現金+預金残高(残高から前受金他除く)		
9	次年度繰越金								2,461,569	1,892,138			

注1) 預金残高の入力ミスを修正済み
注2) 預金残高に預り金、前受金を含むため収支差額から除く

監査報告

以上のとおり報告します。

2019年 3月 31日

一般社団法人日本コンクリート診断士会

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

2019年4月20日

監

事

田畑 雅幸



監

事

本田 明



第2号議案 細則の改訂について

項目	改訂前	改訂後
第1章 第1条	本会に入会を申し込むものは、本会所定の申し込み書に記入し、各地区の会（呼称は自由とする）を通じ入会するのを原則とする。 ただしそれ以外は本会本部に直接申し込むこととする。	本会に入会を申し込むものは、本会所定の申し込み書に記入し、各地区の会（呼称は自由とする）を通じ入会するのを原則とする。 ただしそれ以外は本会本部 事務局 に直接申し込むこととする。
第1章 第4条2	会員証の有効期間は5年間とし、その時に在籍している会員に対して5年おきに再発行する。ただし途中入会者の有効期間は、残期間とする。	会員証は、 会員が本会を退会するまで有効とし、会員証には発行年を記載するものとする。 の有効期間は5年間とし、その時に在籍している会員に対して5年おきに再発行する。ただし途中入会者の有効期間は、残期間とする。
第6章 第15条2	幹事会は東京で開催するので、本部・地区の会から参加できるものを本部・地区の会が推薦し、理事会が委嘱する。	幹事会は 東京で開催するので、本部・地区の会から 参加できるものを本部・地区の会が推薦し、理事会が委嘱する。

第3号議案 設立10周年記念行事について

当会は2010年7月に設立総会、9月に法人登記を行ったので、2020年に設立10周年を迎えることになるので、以下の通り設立10周年行事を計画する。

① 2020年の定時総会同日に、10周年記念行事、祝賀会を開催する。

詳細の企画・必要予算等を各部会により組織し作成・実施する。

第4号議案 事務局の名古屋移転について

現在東京都国分寺市にある事務局を、2019年7月を目途に以下の場所に移転する。

【移転先】

場 所 : 東海シーエス工事㈱内（当会法人会員）
代表取締役社長 竹内祥一（当会理事 総務部会長）
住 所 : 〒452-0901 愛知県清須市阿原池之表 153
（最寄り駅 東海交通事業城北線 尾張星の宮駅）

その他

1. 事務局業務は東海シーエス工事㈱の社員が中心となり対応する。経理は税理士に委託する。
幹事会は名古屋で開催を原則とするので、名古屋に参加可能な会員により新たに組織する。

第5号議案 2019年度事業計画および収支計画について

1. 2019年度事業計画（2019年4月1日～2020年3月31日）

1.1 総務部会

- (1) 2019年度（第10回）定時社員総会を計画し実施する。
- (2) 定時総会終了後の討論会を計画し実施する。
- (3) 定款，会則，細則等の変更について必要に応じて検討する。
- (4) JCD設立10周年記念行事を計画および準備する。
- (5) 事務局移転について検討し実施する。

1.2 企画部会

- ・ 討論会 「日本コンクリート診断士会の魅力作り」（総務部会、技術部会と連携しての取組み）を計画し実施する。
- ・ 日本コンクリート工学会との意見交換会を開催する。
- ・ 部会長会議を開催する。（2回／年）
- ・ 他部会の事業のサポートとブラッシュアップを図る。
- ・ JCD設立10周年記念行事企画と準備をする。

1.3 財務部会

- ・ 例年通り中間決算を実施し，必要に応じて軌道修正を図る。
- ・ 当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築する。
- ・ 効率的な活動を実施するため，収入増加，支出削減対策を検討・実施する。
- ・ 当会の財務の執行状況を適時確認し，必要に応じて事務局と協働して適正化を図る。

1.4 技術部会

- (1) 日本コンクリート診断士会年次発表会「2019高知」を開催する。
 - 1) 第7回年次発表会（会員の業務体験発表および法人会員の保有技術発表）
主催：日本コンクリート診断士会，共催：高知コンクリート診断士会
日時：2019年11月15日，高知県で開催
- (2) 講師派遣
地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して，講師の紹介や，適任者を選定し派遣する。
- (3) 受託業務対応
受託業務への対応は，受託の可否を含めて基本方針を検討し，リスク等を十分考慮し，慎重に対応する。
- (4) 関連委員会等へ参加
 - ・ JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と，当社としてできる範囲で支援を行う。
 - ・ 土木研究所構造物メンテナンスセンターのシーザー技術交流会へ参加し，情報の共有化に努める。
 - ・ 2016年12月に参画した「インフラメンテナンス国民会議」（2016年11月28日設立）に引き続き参画し，メルマガ，セミナーなどを通して情報の共有化を図り，参加する意義のある分科会等を

検討する。

(5) 技術情報収集と会員への共有化

法人会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。

行政、学会、JCI などの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。

(6) コンクリート診断士受験者支援と診断士の資格所有者に対する技術力向上支援等への対応

社会的な期待に応えるべく、必要に応じて各地区での受験対策講習会の計画に対して、講師推薦・派遣、資料紹介等の支援を行う。

(7) コンクリート診断士技術力向上研修会開催支援

国交省民間資格登録の業務内容に相応しい、診断業務まで確実にを行うための基礎知識の習得を目的として、「コンクリート構造」および橋梁以外の構造（トンネル、ダム、道路土工構造物（シェッド・大型カルバート）海洋構造物等）についての研修会開催を支援する。

開催は、地区会が行っている技術研修の一部として取り入れていただくことにする。

講師およびテキストは地区に一任するが、診断士試験問題等の過去問題等の利用が考えられる。

なお、適当な講師がない場合は、当会からの派遣を検討する。

1.5 広報部会

メールかわら版を4回発行する（4月、7月、10月、1月）

HPを随時更新する。

各都道府県へのかかわら版（簡易版）を配布する。

設立10周年に向けてのPRを検討する。

カタログを改定する。

1.6 会員部会

(1) 引き続き未入会地区診断士会の入会を促進・支援する。

(2) 空白地区の診断士会設立促進・支援する。

(3) 個人会員，法人会員増に対し活動する。

1.7 事務局

(1) 会長，副会長，理事間，各部会間，地区診断士会間の連絡を調整する。

(2) 会員管理の充実を図る。

事務局移転に伴い，既発行の会員証の修正等を行う。

(3) 事務局業務の効率化，簡素化に努める。

(4) 部会・幹事会活動を支援する。

(5) 事務局移転の円滑化に努める。

7月に予定している名古屋へ移転するための調整，引継ぎを行う。

2. 2019年度収支計画（案）

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の収支・決算（案）を表-2に示す。

表-2 2019年度の収支計画（案）

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	19年度予算	19年度実績	18年度決算	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	2,461,569	2,461,569		2,461,569	2,461,569	1,892,138		
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0	3,023,000		2,959,600		
				A	15	社	50,000	750,000	1,650,000		750,000		
				B	10	社	30,000	300,000			270,000		
				C	60	社	10,000	600,000			580,000		
			個人会費	地区の会	1800	人	800	1,440,000	1,440,000		1,361,600		
				法人分	-55	人	2,200	-121,000	-121,000		-99,000	法人登録分	
				個人分	8	人	3,000	24,000	24,000		24,000		
			入会金	法人分	3	社	10,000	30,000	30,000		70,000		
				個人分	0	人	3,000	0	0		3,000		
	2.1		雑収入						0		437,200		
	2.2		講師派遣等		1	式		0			437,200		
	2.3												
			雑収入2						314,000		678,427		
	2.4		業務発表会参加費		1	式	164,000	164,000			141,000	2000円*40名+4000円*20名で計画	
	2.5		交流会参加費		1	式	140,000	140,000			456,500	総会、部会、業務発表会後交流会参加費	
	2.6		その他		100	枚	100	10,000			80,900	会員証印刷費	
	2.7		受取利息		1	式	0	0			27		
									計	5,798,569	5,967,365		
	支出	4	運営費	事務費						2,884,600		1,844,673	
		4.1.1		事務局人件費	1	式	1,564,000	1,564,000			1,151,310		
		4.1.2		事務所経費	12	月	35,000	420,000			395,000		
		4.1.4		資料作成費等	1	式	0	0			0		
		4.1.5		事務用品費	1	式	18,000	18,000			15,190	会員証用紙代含む	
		4.1.6		HP維持管理費	3	月	5,000	15,000			60,000	4～6月分	
		4.1.7		通信費	1	式	164,000	164,000			47,550	電話代他含む	
4.1.8			荷造り送料	1	式		0			0	宅急便他		
4.1.9			会員証作成費	100	枚	0	0			0	事務用品費に含む		
4.1.10			振込手数料他	1	式	3,600	3,600			3,374			
4.1.11			租税公課	1	式	10,000	10,000			10,000	印紙代(定款更新用)		
4.1.12			その他	1	式	190,000	190,000			162,249	定款更新他		
4.1.13			事務局移転費用	1	式	500,000	500,000						
4.2			総会費						155,000		361,539		
4.2.1				討論会資料作成費	1	式	25,000	25,000			35,000		
4.2.2				資料印刷費	1	式	15,000	15,000			41,544		
4.2.3				椅子他費用	1	式	30,000	30,000			20,995		
				その他	1	式	85,000	85,000			264,000	総会後交流会分:3240*40人	
4.3			行事費						131,000		250,414		
4.3.1				業務発表会	1	式	131,000	131,000			77,134	資料印刷費、会場費、交流会費他	
4.3.2				セミナー費	1	式	0	0				各地区と共催し、地区で負担	
4.3.3				見学会費	1	式	0	0				各地区と共催し、地区で負担	
4.3.4				交流会費	1	式	0	0			173,280	部会長会、業務発表会後交流会費	
4.4			宣伝広告費						85,000		21,600		
4.4.1				HP改造費他	1	式	25,000	25,000			21,600		
4.4.2				パンフレット改訂費	1	式	60,000	60,000					
4.5			活動費						285,000		120,140		
4.5.1				理事会他	1	式	100,000	100,000			108,640	会長活動交通費、理事会関係含む	
4.5.2				理事会資料他	1	式	5,000	5,000			5,300		
4.5.3				部会活動費	6	部会	30,000	180,000			6,200	講習会参加費含む	
4.6			役員活動交通費						386,000		429,170		
4.6.1				事務局交通費	3	月	12,000	36,000			141,270	委員会参加交通費を含む。	
4.6.2			役員活動交通費	1	式	350,000	350,000			287,900	部会長会議2回、幹事交通費他。		
4.7		受託・講習会関係						0		399,060			
4.7.1			外注費	1	式	0	0						
4.7.2			講師派遣	1	式		0			399,060			
4.8		法人税等						78,100		79,200			
4.8.1			法人所得税	1	式	5,700	5,700			6,400	30年度分に対して課税		
4.8.2			法人地方税	1	式	200	200			200			
4.8.3			法人都民税	1	式	20,100	20,100			20,100			
4.8.4			事業税	1	式	1,700	1,700			2,000			
4.8.5			法人市民税	1	式	50,400	50,400			50,500			
5		支出小計						4,004,700		3,505,796			
6		予備費		1	式	1,793,869	1,793,869	1,793,869					
		前受金		1	式					200,000	19年度年会費分		
7		合計					5,798,569	5,798,569	0	3,305,796			
8		収支差額									2,461,569	3/31現在の現金+預金残高(前受金を除く)	
9		次年度繰越金									2,461,569		

以上